



## 警衛警備対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	警備課	課長名	山本 泰弘	
事業主体	警察本部				事務区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営								経過年数	5 年		
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 16 防災・治安先進県ふくいの実現 ]				関連する県の計画等		[ 第47回全国育樹祭(森づくり課) ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
イベントの警衛警備完遂に向けて、組織委員会や県、関係機関等との各種会議、検討、調整等を実施しており、警備計画等を策定中である。												
[事業目的]						令和6年秋に「第47回全国育樹祭」が福井県で開催される予定である。開催時には、皇室の方が御来県される予定となっており、県警では開催に向けた諸準備を推進し、同イベントでの警衛警備完遂を主な目的とする。						
[事業内容]						<ul style="list-style-type: none"> <li>○組織委員会、県、関係機関等との各種会議、検討、調整等</li> <li>○警衛警備計画の策定</li> <li>○事前訓練等の実施</li> </ul>						
[受益者]						[想定される受益者数]						
-						-						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 警衛警備対策事業 (実績)  R4年度の「第24回全国農業担い手サミット」において、一連の警衛警備を完遂した。				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	-				他県の状況		全国育樹祭開催状況 R1 沖縄県 R2 北海道(新型コロナのため延期) R3 北海道(リモート開催) R4 大分県					

## 警衛警備対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	警備課	課長名	山本 泰弘	
事業主体	警察本部				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	5,726					5,726						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	14,285	53,259	52,785	7,572	5,726	令和6年度の開催行事準備経費のみ計上のため。						
2月現計予算額の推移	2,542	10,217	16,877	6,914								
決算額の推移	16,827	10,217	16,437									
前年度までの主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・元年度 令和2年度開催予定であった第31回全国「みどりの愛護」のつどい、「東京2020オリンピック聖火リレー」の準備経費を計上</li> <li>・2年度 第31回全国「みどりの愛護」のつどい、「東京2020オリンピック聖火リレー」の警衛警備実施経費と令和3年度高校総体の準備経費を計上</li> <li>・3年度 令和3年度全国高等学校総合体育大会(インターハイ)と「東京2020オリンピック聖火リレー」の警衛警備実施経費を計上</li> <li>・4年度 「第24回全国農業担い手サミット」の警衛警備実施経費を計上</li> </ul>											
[成果指標等の推移]												
区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績							警備完遂を目的とするため、成果指標の設置は困難				
活動指標	(目標) 実績											
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
「第24回全国農業担い手サミット」が開催。				令和6年度の開催行事準備経費のみ計上のため減少。 (R4農業担い手サミット→R6育樹祭開催に伴う準備)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,846	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

# 大野警察署建設事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	警察本部	課名	会計課	課長名	西野 正秀			
事業主体	警察本部				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開 始 年 度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営													
補助率														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政 策 [ 16 防災・治安先進県ふくいの実現 ]				関連する県の計画等		[ 安全・安心ふくいプログラム2021-2022 ]							
[解決すべき問題・課題] 大野警察署は、昭和46年に建設され、築49年が経過し老朽化が著しいうえ狭隘な状況であることに加え、同庁舎の留置施設は、1階部分が駐車場となっている「下駄履き構造」で、平成9年に実施した耐震診断では「E」判定で、耐震性が相当劣り阪神大震災クラスの地震発生時は倒壊などの相当な被害が予想されるが補強による対処は困難とされる施設であることから、運用上支障をきたしているため建て替える。						[問題・課題を表す客観的データ]  平成9年に実施した耐震診断では「E」判定								
[事業目的]  大野警察署建設事業として、令和3年度から令和7年度の5か年計画で移転建替えを行う。														
[事業内容]  ○ 実施期間：令和3年度～令和7年度 ○ 庁舎規模：RC-4 庁舎面積2,563.76㎡ 付属棟 420.80㎡ (車庫250.90㎡、大型証拠品庫100.00㎡、自転車置場20.00㎡、装備品倉庫(山岳救助)30.00㎡、高速隊倉庫20.00㎡)  ○ 令和5年度事業 ・上下水道引込負担金 ・新庁舎建設工事 ・建設工事監理委託 ・事務費														
[受益者] 管轄内住民						[想定される受益者数] 約3万人								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	-					他県の状況	-							

# 大野警察署建設事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	警察本部	課名	会計課	課長名	西野 正秀		
事業主体	警察本部					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営												
補助率													
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	92,174	16,307	58,000			17,867		債務負担 (R6) 1,710,638千円					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				11,316	225,921	92,174	上下水道引込負担金、新庁舎建設工事等に伴う事業費						
2月現計予算額の推移				10,074	219,097								
決算額の推移				10,074									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績								治安の向上および地域住民の安全・安心の確保等が目的のため、成果指標の設定は困難				
活動指標	(目標) 実績												
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地購入</li> <li>・地質調査</li> <li>・造成工事</li> <li>・造成工事監理、積算補助委託</li> <li>・実施設計委託 (建築)</li> </ul>				用地購入や実施設計 (建築) に基づき、新庁舎建設工事 などを実施 事業計画に基づく工事内容に応じた減額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	133,747		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 駐在所等整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	会計課	課長名	西野 正秀	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	S29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度
事業実施方法	直営								経過年数	70 年		
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[ 4 安心を高める(地域力) ]				関連する県の計画等		[ 安全・安心ふくいプログラム2021-2022 ]				
[解決すべき問題・課題] 交番・駐在所は、地域に密着して活動する拠点となる施設であり、老朽化した施設の建替えによる来訪者の利便性に配慮した事務スペースの確保や、家族同伴率の向上を図るための住環境の整備を行う。						[問題・課題を表す客観的データ] ・JR倉庫の一面を使用している仮交番で支障がある。 ・老朽化が進んでいる。 など						
[事業目的] 駐在所等整備事業として、交番43施設、駐在所93施設を計画的に建替えや改修を実施。												
[事業内容]  ○ 建設 ・敦賀警察署駅前交番の移転建替え ・福井警察署大手交番の現地建替え ・越前警察署粟田部交番の現地建替え(調査業務) ・越前警察署新交番の新設(調査業務)												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—				他県の状況		—					

## 駐在所等整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	会計課	課長名	西野 正秀	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S29 年度 経過年数 70 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	225,204		171,000		54,204							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	124,777	63,850	59,642	159,223	225,204	建物規模の差異（交番・駐在所）による工事請負費の増						
2月現計予算額の推移	124,777	63,370	88,198	155,010								
決算額の推移	124,777	63,221	86,709									
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2年度 越前警察署南交番の建替え、敦賀警察署みかた西部駐在所の地質調査等</li> <li>・ 3年度 敦賀警察署みかた西部駐在所、鯖江警察署糸生駐在所の建替え等</li> <li>・ 4年度 鯖江警察署神明交番、敦賀警察署松原交番の建替え等</li> </ul>											
[成果指標等の推移]												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績							治安の向上および地域住民の安全・安心の確保等が目的のため、成果指標の設定は困難				
活動指標	(目標) 実績	2	1	2	2							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鯖江警察署神明交番の現地建替え</li> <li>・ 敦賀警察署松島交番の移転建替え</li> <li>・ 敦賀警察署駅前交番の移転建替え（調査業務）</li> <li>・ 福井警察署大手交番の現地建替え（調査業務）</li> </ul>				老朽化の状況に応じて建替えを実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 犯罪被害者等支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	県民サポート課	課長名	北島 正勝	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H9 年度 経過年数 27 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営							□ 補助金				
補助率								□ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[ 4 安心を高める(地域力) ]			関連する県の計画等		[ 安全・安心ふくいプログラム2021-2022 ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
犯罪の被害者及びその家族(遺族)は、直接的な被害に加え、その後の精神的、経済的な二次被害を受けることが多いことから、被害直後から犯罪被害者等に密接に関わる警察として、犯罪による精神的、経済的被害の軽減・回復を図る必要がある。						重要犯罪(殺人、強盗等)の認知件数：R2年 36件、R3年 44件、R4年 28件 女性が被害者となる犯罪の認知件数：R2年 241件、R3年 188件、R4年 160件						
[事業目的]												
警察の一般活動として、犯罪被害者に対する支援を行う。												
[事業内容]												
○ 犯罪被害者等に対する精神的・経済的負担の軽減 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 初診料、診断書料等</li> <li>・ 解剖等における遺体の搬送料</li> <li>・ 死体検案書料</li> <li>・ ハウスクリーニング経費</li> <li>・ 弁護士相談料</li> <li>・ 等を公費負担する。</li> <li>・ 性犯罪被害者への緊急避妊等経費</li> <li>・ 犯罪被害者等の住居移転費</li> <li>・ 緊急避難場所及び相談会場の確保</li> <li>・ カウンセリング経費</li> </ul>												
[受益者] 犯罪被害者等						[想定される受益者数] 延べ203人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 被害早期回復・理解増進事業 (役割分担) 事件発生直後から被害者等への付き添いや元の生活に戻るために必要な手助けを行っている民間支援団体の支援活動は、被害者にとってその後の回復に大きく繋がっている現状から、その活動の促進を図る。					
市町との連携状況	福井県犯罪被害者等支援連絡会議等を通じて警察の犯罪被害者等支援状況、各市町の犯罪被害者等支援の取組状況等に関する情報を共有している。					他県の状況	全国で同一の事業を実施している。					

# 犯罪被害者等支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	県民サポート課	課長名	北島 正勝	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H9 年度 経過年数 27 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	5,493	2,737				2,756	都道府県警察費補助金					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		6,658	6,871	7,689	7,070	5,493	公認心理師育成の経費削減と遺体修復数の減少					
2月現計予算額の推移		4,402	4,978	4,648	4,770							
決算額の推移		4,400	4,626	4,556								
前年度までの 主な増減理由	令和元年度、住居移転経費増設による通信運搬費の増額 令和2年度、公認心理師育成の経費の新規追加による増額 令和3年度、弁護士相談経費の新規追加と、司法解剖等における遺体修復費の積算見直しによる増額 令和4年度、公認心理師育成の経費見直しと、解剖数の減少による遺体搬送費等の減少											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	公費負担件数 (目標)								犯罪被害者等の二次被害や再被害を防止、精神的・経済的負担軽減が目的のため、目標の設定は困難(暦年統計件数)			
	実績	229	210	203	195							
活動指標	指定被害者支援要員運用件数 (目標)								犯罪被害者等の精神的負担軽減を目的とした、指定被害者支援要員による付添いやヒアリング、情報提供等の支援活動であるため、目標の設定は困難(暦年統計件数)			
	実績	135	115	116	116							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
○ 公費負担件数(令和4年12月末時点) 診断書等経費 15件、性犯罪 30件、 カウンセリング等経費 22件、遺体修復経費 74件、 遺体搬送経費37件、住居移転 1件、弁護士相談経費 6件、 一時避難場所確保経費 8件、その他 2件				解剖遺体搬送費の積算方法の見直しによる減額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,577	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 福井県犯罪被害者等支援条例生活支援給付事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	県民サポート課	課長名	北島 正勝	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	R3 年度 経過年数 3 年	事業 開始 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営							□ 補助金				
補助率								□ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[ 4 安心を高める(地域力) ]				関連する県の計画等		[ 安全・安心ふくいプログラム2021-2022 ]				
[解決すべき問題・課題] 被害直後から直面する葬祭費、治療や入院に係る医療費、失業などによる収入減少などで生活が困窮する犯罪被害者等に対し、経済的負担軽減のための生活支援金を給付する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・生活支援金給付件数 (R3.4~) : R3年度 6件、R4年度 2件						
[事業目的] 警察の一般活動として、犯罪被害者に対する支援を行う。												
[事業内容] ○ 犯罪被害者等に対する経済的負担の軽減 福井県犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等に対し生活支援金を給付し、経済的負担の軽減を目的とする。 ・ 犯罪行為により死亡した被害者の遺族 60万円 ・ 犯罪行為により重傷病(療養期間が1か月以上で、かつ、入院3日以上を要する負傷又は疾病等)を負った被害者 20万円												
[受益者] 犯罪被害者等						[想定される受益者数] 5人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県犯罪被害者等支援条例広報啓発事業 (役割分担) 福井県犯罪被害者等支援条例制定に伴い、知事部局(県民安全課)においては犯罪被害者等に対する理解増進のための広報啓発事業、警察においては犯罪被害者等に対する経済的負担の軽減のための生活支援給付事業を実施する。					
市町との連携状況	福井県犯罪被害者等支援連絡会議等を通じて警察の犯罪被害者等支援状況、各市町の犯罪被害者等支援の取組状況等に関する情報を共有している。				他県の状況		三重県、大分県等で同一の事業を実施している。					

## 福井県犯罪被害者等支援条例生活支援給付事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	県民サポート課	課長名	北島 正勝	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,400				1,400							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			1,200	1,200	1,400	犯罪行為により重傷病を負った者の増加						
2月現計予算額の推移			1,600	1,200								
決算額の推移			1,600									
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	犯罪被害者等生活支援給付件数			6	2			給付要件を満たした犯罪被害者等に対する経済的負担軽減を目的とするため、目標の設定は困難				
活動指標	指定被害者支援要員運用件数	135	115	116	116							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
○ 生活支援金の支給実績(令和5年2月末時点) 遺族生活支援金 0件 重傷病生活支援金 2件				過去3年の犯罪行為により重傷病を負った者の平均人数の増加に伴う事業費の増額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 被害早期回復・理解増進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	県民サポート課	課長名	北島 正勝				
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H15 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	直営														
補助率															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[ 4 安心を高める(地域力) ]			関連する県の計画等		[ 安全・安心ふくいプログラム2021-2022 ]								
[解決すべき問題・課題] 犯罪被害者等に対する支援を効果的に実施するためには、民間支援団体との連携はもとより、犯罪被害の実態や被害者支援の必要性等について、県民の理解を深める必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・(公社)福井被害者支援センターへの相談件数：R2年度 167件、R3年度 138件、R4年度 93件(令和4年12月末) ・県民公開講座開催状況：R2年度 55人、R3年度 145人、R4年度 40人									
[事業目的] 警察の一般活動として、民間支援団体の活動促進及び犯罪被害者等支援に対する県民の理解増進のための広報啓発等を行う。															
[事業内容] ○ 犯罪被害早期回復支援事業 ・ 電話、面接相談 ・ 民間支援要員の養成、研修 ・ 専門家(臨床心理士)による相談 ○ 県民の理解増進事業 ・ 県民公開講座の開設(講師謝金、旅費、会場費、チラシ等)  を民間支援団体へ事業委託する。															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 犯罪被害者等支援事業 (役割分担) 犯罪の被害者及びその家族(遺族)は、直接的な被害に加え、その後の精神的、経済的な二次被害を受けることが多いことから、被害直後から犯罪被害者等に密接に関わる警察として、犯罪による精神的、経済的被害の軽減・回復を図る取組を推進する。								
市町との連携状況	福井県犯罪被害者等支援連絡会議等を通じて警察の犯罪被害者等支援状況、各市町の犯罪被害者等支援の取組状況等に関する情報を共有している。					他県の状況	全国で同一の事業を実施している。								

## 被害早期回復・理解増進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	県民サポート課	課長名	北島 正勝	
事業主体	警察本部				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H15 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	3,078	1,538			1,540		都道府県警察費補助金					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		3,027	3,023	3,060	3,079	3,078	実績に基づく事務費の減					
2月現計予算額の推移		3,027	3,023	3,060	3,079							
決算額の推移		3,027	3,023	3,054								
前年度までの 主な増減理由	令和3年度、電話料、講演会場の値上げにより事業費が増額 令和4年度、稼働日の増加により事業費が増額											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県民公開講座 (目標)								犯罪被害者等の講演や各種媒体を活用し、犯罪被害者等の実情や命の大切さ、被害者支援の重要性について県民の理解を求めるものであり、目標の設定は困難			
	実績	210	55	145	40							
活動指標	犯罪被害者等に対する電話相談や付添いの件数 (目標)								犯罪被害者等に対する、電話や面接による相談、裁判所への付き添い等の中長期的支援であるため、目標の設定は困難 ※令和4年度の実績は、令和4年12月末時点			
	実績	152	167	138	93							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
○ 理解増進 県民公開講座 9/8 40人 ○ 被害早期回復(令和4年12月末時点) 電話相談 51件、面接相談 5件、直接支援 19件、 メール相談 18件 計 93件								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 来日外国人犯罪・広域組織犯罪対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	教養課	課長名	上坂 英治	
事業主体	福井県警察本部				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H14 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営								経過年数	22 年		
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[ 4 安心を高める(地域力) ]				関連する県の計画等		[ 安全・安心ふくいプログラム2021-2022 ]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
高速交通網の進展に伴う訪日外国人等の増加を見据えた対応力の向上						部内通訳官派遣日数 R1年度387日、R2年度686日、R3年度1,310日、R4年度396日						
[事業目的]												
北陸新幹線福井・敦賀開業など高速交通網の進展に伴う訪日外国人等の増加を見据え、通訳官として指定した警察職員の語学力の維持・向上を図る。												
[事業内容]												
① 言語数、受講者数及びクラス数：6言語23人、全9クラス (令和4年度：5言語25人、全8クラス) ② 講師：福井県警察委嘱通訳人 ③ 研修方式：外国人被疑者の取調べ通訳に重点を置いた語学研修(1日7時間×4日間実施)												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)					事業名						
市町との連携状況	-					他県の状況	各県により実施頻度、期間は異なるも、独自のブラッシュアップ語学研修を実施(予算額はその他語学研修を含む) ・石川県 2,282千円 ・岐阜県 8,600千円 ・愛知県 13,794千円 ・三重県 680千円					

## 来日外国人犯罪・広域組織犯罪対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	教養課	課長名	上坂 英治	
事業主体	福井県警察本部				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度 H14 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度	
事業実施方法	直営											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	1,397					1,397						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,208	1,584	1,374	1,408	1,397	県内に在住する委嘱通訳人に講師依頼することに伴う旅費の減額					
2月現計予算額の推移		1,208	1,584	1,374	1,408							
決算額の推移		1,190	1,315	728								
前年度までの主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和2年度 実施クラス数の増加に伴う報償費の増額 県外から講師を招聘することに伴う旅費の増額</li> <li>・ 令和3年度 ブラッシュアップ語学研修の実施クラス数の減少に伴う報償費の減額</li> <li>・ 令和4年度 県外から講師を招聘することに伴う旅費の増額</li> </ul>										
[成果指標等の推移]												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	通訳派遣日数 (目標) 実績	387	686	1,310	396				情勢に応じて犯罪の発生状況が変化するため、目標の設定は困難 ※令和4年度の実績は、令和5年1月末現在			
活動指標	指定通訳官数 (目標) 実績	44	43	43	48				情勢に応じて犯罪の発生状況が変化するため、目標の設定は困難			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
令和4年度実績 5言語25人 (中国語、タガログ語、ベトナム語、アラビア語、タイ語)				令和5年度予定 6言語23人 (英語、ロシア語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、インドネシア語)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	11	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## サイバー犯罪対策経費

区分	拡充	経費区分	政策的経費／標準外経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	サイバー犯罪対策課	課長名	田村 光幸	
事業主体	警察本部				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H26 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営								事業経過年数	9 年		
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[ 4 安心を高める(地域力) ]			関連する県の計画等		[ 安全・安心ふくいプログラム2021-2022 ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
○サイバー捜査に関する人的、物質的基盤の強化 ○サイバーセキュリティ対策にかかる産学官が連携した広報啓発活動の推進						○サイバー関係警察安全相談件数【R4は暫定数】 R3年 1,901件(前年比+364件) R4年 2,142件(前年比+241件) ○サイバー犯罪の検挙件数						
[事業目的] 民間と連携した教養等による警察職員の育成等、人的基盤の強化及び情勢の進展に対応するための物的基盤の強化を図るとともに、企業におけるサイバーセキュリティ対策の促進、サイバー防犯ボランティアと連携した広報啓発活動、その他の情報発信により、サイバー空間の脅威に対する県民の安全・安心と健全なサイバー空間を確保する。												
[事業内容] ①サイバー捜査官の育成 ②サイバー専門官の育成 ③サイバー犯罪捜査システムの運用 ④タブレット端末回線使用料 ⑤PC等解析資機材ソフトウェア更新 ⑥捜査に必要な装備資機材の整備 ⑦サイバー防犯ボランティアによる広報啓発活動												
[受益者] 県内の事業者、大学生、公共交通機関利用の高校生						[想定される受益者数] 8,400人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (実績)		H26ハイテク犯罪捜査経費(標準外) H29サイバー空間の脅威への対処事業(政策) 事業名 R2 サイバー犯罪捜査経費(標準外)			関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況						

# サイバー犯罪対策経費

区分	拡充	経費区分	政策的経費／標準外経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	サイバー犯罪対策課	課長名	田村 光幸	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	11,591	2,029				9,562	都道府県警察費補助金					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		6,225	7,056	8,433	10,911	11,591	新たなサイバー犯罪に対処するための取組みとして、「捜査に必要な装備資機材の整備」、「サイバー防犯ボランティアによる広報啓発活動」事業を新たに策定したため。					
2月現計予算額の推移		5,941	5,420	8,331	10,911							
決算額の推移		5,810	5,309	8,285								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度 企業に対するフォーラムの開催や部内向けの教材を新たに購入する等、取組みを強化。</li> <li>・令和3年度 サイバー空間の脅威の進展に伴い、新たなサイバー犯罪捜査システムの導入とサイバー人材育成計画の見直しにより、民間研修及び委託講習の事業を拡大。</li> <li>・令和2年度 サイバー犯罪捜査システムの更新</li> </ul>										
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	サイバー犯罪の検挙件数 (年で計上)	(目標) 実績 40	74	58	67				社会情勢により犯罪の発生状況が変化するため、検挙件数の数値的な目標設定は困難。			
活動指標		(目標) 実績										
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
サイバー犯罪の検挙件数は、県警察の重点取組事項として、対応を進めており、増加傾向を維持				サイバー犯罪の特性（世界規模での対応）から、部内での捜査能力の向上に努め、また企業に対する即時通報体制の確立、被害防止対策を強化する。				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

# 子供女性安全安心対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	少年女性安全課	課長名	大岸 和裕				
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H29 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度				
事業実施方法	直営														
補助率															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 16 防災・治安先進県ふくいの実現 ]				関連する県の計画等		[ 安全・安心ふくいプログラム2021-2022 ]								
[解決すべき問題・課題] 本県における子供に対する声かけ事案は減少したものの、児童虐待の取扱い件数は高止まりしている。また、ストーカー・DV事案の相談・検挙は昨年度より減少しているものの、予断を許さない厳しい情勢にある。						[問題・課題を表す客観的データ]									
						子供に対する犯罪等	R1	R2	R3	R4	ストーカー・DV事案	R1	R2	R3	R4
						声かけ事案	248	219	218	153	相談等	358	426	366	312
						児童虐待取扱い件数	372	555	547	521	検挙	167	183	136	100
[事業目的] 児童虐待、少年の性被害や声かけ等事案、並びに、ストーカー・DV事案対策を強化し、子供と女性を犯罪から守る。 非行少年を生まない社会づくりと被害少年、並びにストーカー被害者や加害者の更生を支援する。															
[事業内容]  ○ 潜在事案掘り起し ・小学校4年生対象の相談窓口の周知 非行防止教室(通称ひまわり教室)で使用する教材(クリアファイル)4000部の配布 ○ 支援、安全対策 ・緊急通報装置(ココセコム)の貸出し 被害者の安全対策 40台 ・ストーカー被害対策用車両搭載カメラの貸出し(44式、車両11台分) ○ 被害防止対策 ・カウンセラーおよび医師謝金(精神科医等によるストーカー担当警察官への助言) ・警察官の専門知識向上(ストーカー担当警察官のカウンセリング講座受講)															
[受益者] 子供および女性						[想定される受益者数] 約5,300人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) 少年非行防止対策費…少年警察協働員、少年指導委員の活動経費 少年サポートセンター活動費…サポートセンターの通信運搬費、消耗品費 非行・被害少年立ち直り支援事業…体験型立ち直り支援活動経費、サ ポートアドバイザー等による支援経費、大学生ボランティア活動支援経費								
市町との連携状況	-				他県の状況		-								

# 子供女性安全安心対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	少年女性安全課	課長名	大岸 和裕
事業主体	警察本部				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度 H29 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営										
補助率											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	947	123			824		都道府県警察費補助金				
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>											
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移		1,764	1,182	1,105	2,444	947	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 車両搭載用小型カメラ整備完了に伴う減</li> <li>・ 緊急通報装置（通信料）の積算見直しによる減</li> </ul>				
2月現計予算額の推移		1,764	1,182	1,105	2,444						
決算額の推移		1,355	1,107	1,018							
前年度までの主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和元年度 精神科医等からアドバイスを受ける人数の変更に伴う減 女性向け生活安全マニュアル配付終了に伴う減 非行防止教室で使用するクリアファイル数の変更に伴う減</li> <li>・ 令和2年度 リュウピー防犯教室報償費と協働員出動手当との統合に伴う減 リュウピー防犯教室に使用する資機材の調達完了に伴う減 相談・支援に関するリーフレット配付終了に伴う減</li> <li>・ 令和3年度 精神科医等によるストーカー担当警察官への助言（報償費）の積算方法見直しによる減（1回2h→1h）</li> <li>・ 令和4年度 ストーカー被害対策用車両搭載カメラの貸出し（44式、車両11台分）の新規事業に伴う増</li> </ul>									
[成果指標等の推移]											
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	子供に対する声かけ等、 ストーカー・DV事案相談件数	(目標) 実績 606	645	584	465				厳密に数値の予測が困難な事件・事案の発生による相談受理数を成果指標としているため、目標設定は困難。実績は暦年。		
活動指標	子供に対する声かけ等、 ストーカー・DV事案検挙件数	(目標) 実績 483	549	489	389				成果指標にある相談受理数のうち、行為者特定に至ったものに対する検挙・対処数を活動指標としているため、目標設定は困難。実績は暦年。		
[事業の評価]											
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和3年度における精神科医等によるストーカー担当警察官への助言（報償費）は26件</li> <li>・ 令和4年度12月末現在では同助言は23件で、うち再犯による事件検挙はなし。</li> <li>・ ストーカー行為者に対するカウンセリングを実施することで、再犯防止に効果が現れている。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和3年ストーカー規制法改正による被害者車両等へのGPS取付け等行為対策として、令和4年度からストーカー被害対策用車両搭載カメラの貸出しを開始。</li> <li>・ 行為者に対するカウンセリングとあわせて、ストーカー事案等の早期解決を図る。</li> </ul>				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,497
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 特殊詐欺撲滅！県民大作戦

区分	拡充	経費区分	政策的経費／標準外経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	生活安全企画課	課長名	南部 正道		
事業主体	警察本部				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度	
事業実施方法	直営、委託								事業 区 分	事業 開始 年度			経過年数
補助率	国庫5/10								事業 区 分	事業 開始 年度			9 年
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 16防災・治安先進県ふくいの実現 ]				関連する県の計画等		[ 安全・安心ふくいプログラム2021-2022 ]						
[解決すべき問題・課題] オレオレ詐欺をはじめとする特殊詐欺被害が後を絶たず、県民の安全安心を脅かす大きな要因となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 被害の推移(認知件数・被害額) H30 R1 R2 R3 R4 32件117,295千円 26件114,675千円 19件55,755千円 27件77,893千円 26件29,664千円							
[事業目的] 被害者の約9割が高齢者、きっかけの約9割が自宅の固定電話であり、被害の傾向が顕著であるため、コールセンターにより先手を打った対策をとる。 また、各種媒体を活用した防犯情報の提供や注意喚起を実施するとともに、県・市町のほか金融機関、コンビニ等と連携した対策により、被害の撲滅を図る。													
[事業内容] 1 コールセンターによる注意喚起事業 電話帳登載者を対象として、委託オペレーターが電話をかけ、被害防止対策についての注意喚起を実施する。また、犯人からの予兆電話発生時に、周辺住民に対し電話で警戒を呼びかけ、被害防止を図る。また、コールセンター開設を県民に周知するポスター、チラシを印刷・掲示・配布する。 2 県高齢者医療広域連合と連携した啓発 75歳以上の後期高齢者が特殊詐欺被害に遭い易い(令和2年42%、令和3年37%、令和4年54%)ため、県高齢者連合が後期高齢者に郵送する健康保険証に注意喚起チラシを同封し、ターゲットを絞った対策を図る。 3 名簿登載者への警察官による注意喚起チラシの戸別配付 犯人から押収した名簿(警察庁提供)への登載者は被害に遭う可能性が極めて高いことから、制服警察官が戸別に訪問してチラシを交付し、直接防犯指導を実施することにより、被害防止を図る。 4 オートコールによる注意喚起 還付金詐欺やオレオレ詐欺等を認知した段階で、周辺の金融機関、タクシー業者、宅配業者に注意喚起を行うことで、店員による声かけを実施するほか、タクシーを利用する受け子に関する情報提供を受けることにより被害を防止する。													
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人							
前事業の有無・実績	□ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	-				他県の状況		コールセンターについて、令和3年度は18県が導入						

## 特殊詐欺撲滅！県民大作戦

区分	拡充	経費区分	政策的経費／標準外経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	生活安全企画課	課長名	南部 正道	
事業主体	警察本部			事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R7 年度	
事業実施方法	直営、委託								経過年数			9 年
補助率	国庫5/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	9,333	4,664		814	3,855	地方消費者行政強化交付金 警察手数料						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	3,400	2,802	2,717	3,573	9,333	北陸新幹線開業を見据えたコールセンター事業を追加						
2月現計予算額の推移	3,400	2,699	2,524	3,573								
決算額の推移	3,482	2,695	2,524									
前年度までの主な増減理由	〳28 「家族の愛(合)言葉作戦」(合言葉用グッズ、民生委員用小冊子)、ATMコーナーにおける注意喚起(立看板)、金融機関等の窓口における声かけ強化(声かけマイスターカード、マイスター用小冊子)が終了したため。 〳30 架空請求詐欺に特化した水際対策と注意喚起事業を強化およびオートコールシステムによる注意喚起事業を開始したため。 〳元 コンビニ等に注意喚起スタンド、被害啓発バインダーを配布とクイズを実施 〳2 コンビニ等に注意喚起封筒を配付、ポスター・チラシの配布と車内広告を実施、ボイスミーティングサービスの廃止 〳3 可搬型デジタルサイネージの整備(本部及び大規模署へ6台) 〳4 可搬型デジタルサイネージの整備(中・小規模署へ6台)											
[成果指標等の推移]												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	特殊詐欺被害の認知件数(暦年) (目標) 実績	26	19	27	26			社会情勢により発生状況が増減するため、件数による目標設定は困難				
活動指標	コールセンターによる固定電話への架電件数 (目標) 実績					(15,000)	(45,000)					コールセンターによる固定電話への架電件数
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
令和4年の被害状況については、認知件数26件、被害金額2,966万円と被害金額については大きく減少させることができた。また、全体の阻止率は70.6%と高い水準を維持することができた。				【被害の分析】①北陸本線の駅周辺に集中 ②被害者は9割が高齢者 ③きっかけは9割が固定電話への犯人からの電話であった。北陸新幹線開業に伴い、都市部から受け子の流入が活発になり、被害の急増が懸念されるため、コールセンターによる先手を打った対策をとる。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

## 交通安全施設一般整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	交通規制課	課長名	松浦 則幸			
事業主体	警察本部				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	S62 年度 経過年数 37 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	直営													
補助率														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 16 防災・治安先進県ふくいの実現 ]				関連する県の計画等		[ 第11次福井県交通安全計画 ]							
[解決すべき問題・課題] 災害の防止、安全・円滑な交通の確保、良好な景観の形成を図るため、無電柱を進める必要があるが、コストが高いことに加え、事業者との調整や地上機器の設置等地元調整が困難なことが課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ]								
[事業目的] 道路における交通信号機等の無電柱化(電線地中化)及び景観化														
[事業内容] 道路管理者が行う電線共同溝整備および景観化事業に併せて、当該線路の信号機用架空ケーブル等の地中化と景観化を実施。  <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;">一般国道 27号 県道鯖江停車場線</div> <div style="width: 30%;">大飯郡高浜町青第17号10番地の4 鯖江市深江町1番13号</div> <div style="width: 30%;">付近における無電柱化、景観化工事 付近における無電柱化、景観化工事</div> </div>														
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 無電柱化事業 (役割分担) 電線共同溝整備・景観化事業を行っている他の機関、事業者と共に同事業を行っていく。							
市町との連携状況	市町についても、県と共同して事業を実施する。				他県の状況		道路管理者、電線管理者、地方公共団体等の関係者からなる地方ブロック無電柱化協議会において、構成員の意見を十分に反映した推進計画を策定し、計画的に推進している状況である。							

## 交通安全施設一般整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	交通規制課	課長名	松浦 則幸			
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	S62 年度 経過年数 37 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率						□ その他			□ その他					
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	11,197			8,000			3,197							
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		5,598	29,365	33,130	3,814	11,197	信号柱や信号灯器の設置数等、工事内容に相違があるため							
2月現計予算額の推移		5,598	29,365	33,130	3,771									
決算額の推移		5,598	29,346	33,130										
前年度までの 主な増減理由	道路管理者の無電柱化、景観化事業と合わせて行うため、当該年度に道路管理者が実施する工事内容により増減する。													
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	地中化、景観化交差点数	(目標)	(2)	(3)	(3)	(2)	(2)		工事内容の積算数					
		実績	2	3	3	2								
活動指標		(目標)												
		実績												
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
道路管理者が行う無電柱化（電線地中化）、景観化事業に合わせて、電線の地中化や景観に配慮した交通信号機等の整備を行っており、効果的・効率的である。				信号柱や信号灯器の設置数等、工事内容に応じた増額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 交通弱者保護・交通マナーアップ対策事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	交通企画課	課長名	北道 貞邦
事業主体		警察本部			事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度 H29 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	直営										
補助率											
福井県長期ビジョンにおける位置付け		分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 16 防災・治安先進県ふくいの実現 ]			関連する県の計画等		[ 第11次福井県交通安全計画 安全・安心ふくいプログラム2021-2022 ]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]					
交通死亡事故の抑止						令和4年中の10万人あたりの交通事故死者数 全国ワースト5位					
[事業目的]											
交通事故死者数の減少を目指し、歩行者、自転車利用者、自動車運転者の交通安全意識の高揚を図るため、参加体験実践型の交通安全教育を推進する。											
[事業内容]											
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 交通弱者保護意識向上のための交通安全教育の拡充              運転者側の運転中における危険予測能力の向上や歩行者・自転車利用者に対する保護意識の醸成を促す対策の実施             <ul style="list-style-type: none"> <li>1 危険予測能力を高めるための機器を活用した交通安全教育の実施</li> <li>2 交通安全教育車の導入による体験型交通安全教育の機会拡充</li> </ul> </li> </ul>											
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	-					他県の状況	-				

## 交通弱者保護・交通マナーアップ対策事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	交通企画課	課長名	北海道 貞邦		
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H29 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度	
事業実施方法	直営												
補助率													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額													
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		8,878	8,878	8,878	6,659		事業終了						
2月現計予算額の推移		8,878	8,878	8,878	6,659								
決算額の推移		8,878	8,878	8,878									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	交通事故死者数	(目標) (35)	(35)	(25)	(25)				<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度までは第10次福井県交通安全計画の基本目標（年間目標）</li> <li>・令和3年度からは第11次福井県交通安全計画の基本目標（年間目標）</li> </ul>				
		実績 31	41	26	27								
活動指標	出前型交通安全教室受講者数	(目標) (8,500)	(8,500)	(8,500)	(8,500)				<ul style="list-style-type: none"> <li>・危険予測教育機器を活用した交通安全教育1回20人対象、延300回(6,000人)</li> <li>・交通安全教育車による体験型交通安全教育1回50人対象、延50回(2,500人)</li> </ul>				
		実績 8,513	2,184	450	1,390								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
「FUKUI SAFETY PROJECT」事業に交通事故防止対策に係る事業を集約し、施策の見直しなどを図っており、本事業については令和4年度中の交通安全教育車リースアップをもって終了となった。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	6,659		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

# FUKUI SAFETY PROJECT

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	交通企画課	課長名	北道 貞邦			
事業主体	警察本部				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	直営													
補助率														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[ 4 安心を高める(地域力) ]			関連する県の計画等		[ 第11次福井県交通安全計画 安全・安心ふくいプログラム2021-2022 ]							
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]								
交通ルールの遵守や交通安全意識の醸成の更なる促進						令和4年中の10万人あたりの交通事故死者数 全国ワースト5位								
[事業目的]														
令和2年度から推進している「FUKUI SAFETY PROJECT」を拡充することにより、交通事故死者数の減少傾向の更なる定着化を図る。														
[事業内容]														
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ スケアード・ストレイト交通安全教育事業 事故につながる危険行為を未然に防ぐ教育手法である「スケアード・ストレイト交通安全教室」を実施</li> <li>○ 高齢運転者のリスク低減対策事業 運転技能自動評価システム(商品名Objet GV)を活用した高齢運転者の実走による体験講習の実施</li> <li>○ ナイトポリスの維持管理事業 高齢歩行者の人身事故現場付近に設置した反射材電柱巻看板(ナイトポリス)の維持管理</li> <li>○ 交通安全広報啓発事業 新聞広告、TVCM放映等を活用した交通安全意識の高揚</li> <li>○ 横断歩行者優先意識の高揚と横断歩道の正しい利用の促進事業 幼児、児童への横断歩道に対する安全意識を高める指導・教育</li> </ul>														
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 交通事故防止対策 (役割分担) 安全環境部…交通事故防止対策に係る広報啓発 警察本部…安全教育・広報啓発、事故分析、交通取締、交通規制							
市町との連携状況	-					他県の状況	-							

# FUKUI SAFETY PROJECT

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	交通企画課	課長名	北道 貞邦		
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 区分	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務							
補助率													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	22,460				22,460								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		59,918	88,857	49,132	22,460	交通事故防止に係る各対策を推進							
2月現計予算額の推移		59,918	87,922	52,010									
決算額の推移		59,892	87,800										
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	交通事故死者数	(目標) 実績	(35) 31	(35) 41	(25) 26	(25) 27			・令和2年度までは第10次福井県交通安全計画の基本目標（年間目標） ・令和3年度からは第11次福井県交通安全計画の基本目標（年間目標）				
活動指標		(目標) 実績											
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
令和4年の交通事故死者数は27人で、昭和23年以降2番目に少なく、事業による事故抑止効果が継続して現れてきている。				効果的な交通事故防止対策を推進し、第11次福井県交通安全計画の目標達成に向け、施策の強化・充実を図りながら事業を継続していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			